

## 第14回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成14年8月12日

旭川市商工観光部総務労政課

### 1. 調査方法

#### (1) 調査目的

平成9年11月に株式会社北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後も平成13年6月の旭川商工信用組合の破たんなど、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

・第1回調査	平成9年12月	・第2回調査	平成10年2月
・第3回調査	平成10年6月	・第4回調査	平成10年8月
・第5回調査	平成10年11月	・第6回調査	平成11年2月
・第7回調査	平成11年8月	・第8回調査	平成11年11月
・第9回調査	平成12年2月	・第10回調査	平成12年8月
・第11回調査	平成13年2月	・第12回調査	平成13年8月
・第13回調査	平成14年2月	・第14回調査	平成14年7月

#### (2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	118 社 (回収率 53.6%)

#### (3) 調査項目

現在の業況  
現在の資金繰りの状況  
メインバンク  
貸し渋りの状況  
今後の設備投資予定  
今後の経営環境見通し  
旭川市中小企業振興資金の利用予定  
-2 無担保無保証人融資制度  
新たな取り組みの予定

#### (4) 調査期間

平成14年7月17日 ~ 平成14年7月31日

#### (5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

#### (6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とまらない場合がある。

## 2. 回答企業の構成

### 業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	合計
企業数	29	34	19	9	27	118
構成比	24.6%	28.8%	16.1%	7.6%	22.9%	100.0%

### 資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	合計
300万円未満	企業数	1	1	0	0	2	4
	構成比	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	3.4%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	6	8	5	1	12	32
	構成比	5.1%	6.8%	4.2%	0.8%	10.2%	27.1%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	15	21	9	7	11	63
	構成比	12.7%	17.8%	7.6%	5.9%	9.3%	53.4%
3,000万円以上	企業数	7	4	5	1	2	19
	構成比	5.9%	3.4%	4.2%	0.8%	1.7%	16.1%
合計	企業数	29	34	19	9	27	118
	構成比	24.6%	28.8%	16.1%	7.6%	22.9%	100.0%

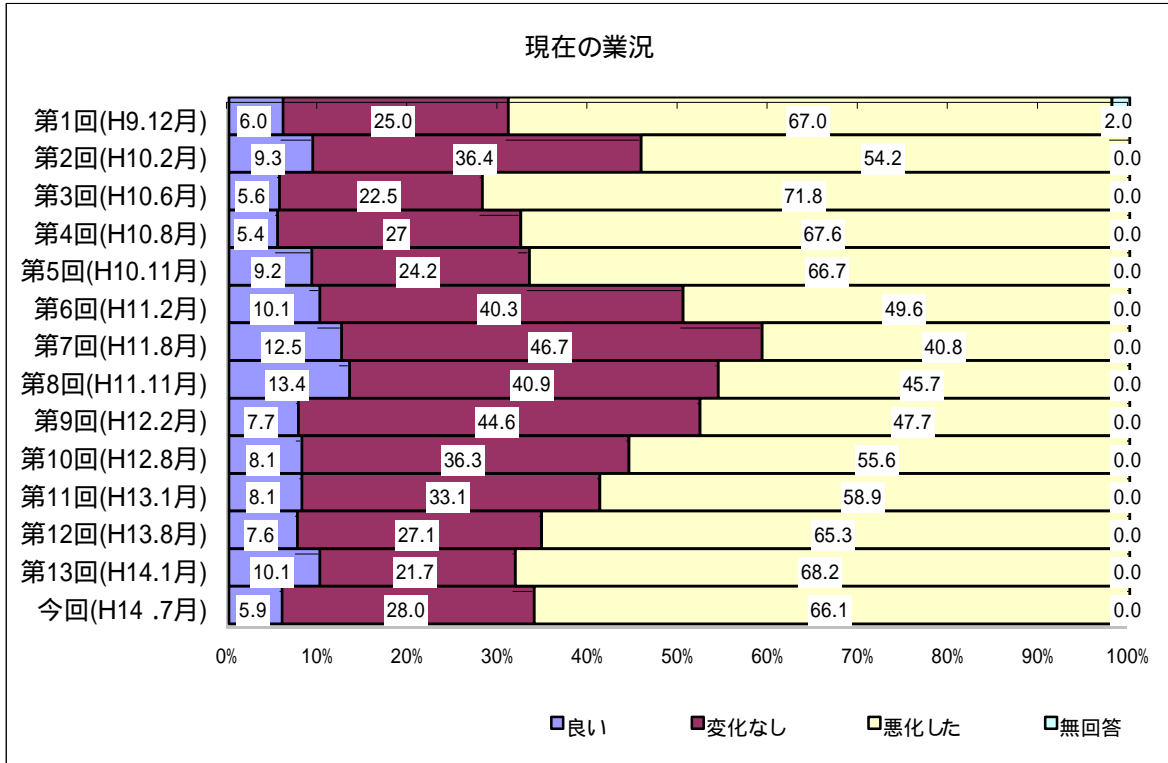
### 従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	合計
10人未満	企業数	6	8	6	1	11	32
	構成比	5.1%	6.8%	5.1%	0.8%	9.3%	27.1%
10人以上 30人未満	企業数	10	16	8	5	10	49
	構成比	8.5%	13.6%	6.8%	4.2%	8.5%	41.5%
30人以上 50人未満	企業数	7	8	2	1	3	21
	構成比	5.9%	6.8%	1.7%	0.8%	2.5%	17.8%
50人以上	企業数	6	2	3	2	3	16
	構成比	5.1%	1.7%	2.5%	1.7%	2.5%	13.6%
合計	企業数	29	34	19	9	27	118
	構成比	24.6%	28.8%	16.1%	7.6%	22.9%	100.0%

### 3. 調査結果

#### (1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が5.9%、「変化なし」が28.0%、「悪化した」が66.1%で、前回調査から「良い」が4.2ポイント減、「変化なし」が6.3ポイント増、「悪化した」が2.1ポイント減となっている。「良い」が大きく落ち込んだ反面、第7回調査を境に続いていた「悪化した」の増加傾向も止まり、その分、「変化なし」が増加している。

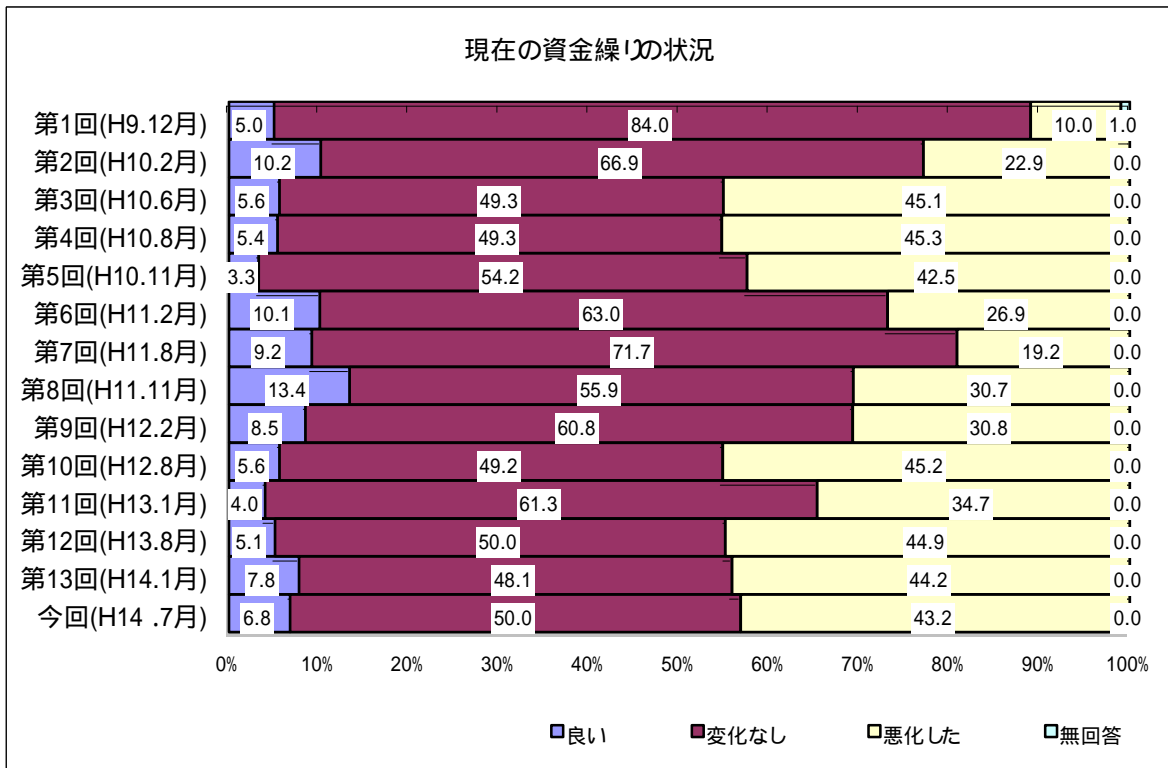


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	良い	変化なし	悪化した	合計	
製造	2	12	15	29	
建設	1	12	21	34	
卸・小売	0	0	19	19	
運輸・倉庫	0	2	7	9	
サービス	4	7	16	27	
合計	7	33	78	118	

今回の調査で無回答は0社

(2) 現在の資金繰りの状況

企業の資金繰りでは、「良い」が6.8%、「変化なし」が50.0%、「悪化した」が43.2%で、前回調査から「良い」が1.0ポイント減、「変化なし」が1.9ポイント増、「悪化した」が1.0ポイント減となっている。前回と比べて大きな変化はなく、依然として4割以上の企業が資金繰りの厳しさを感じていることが伺える。

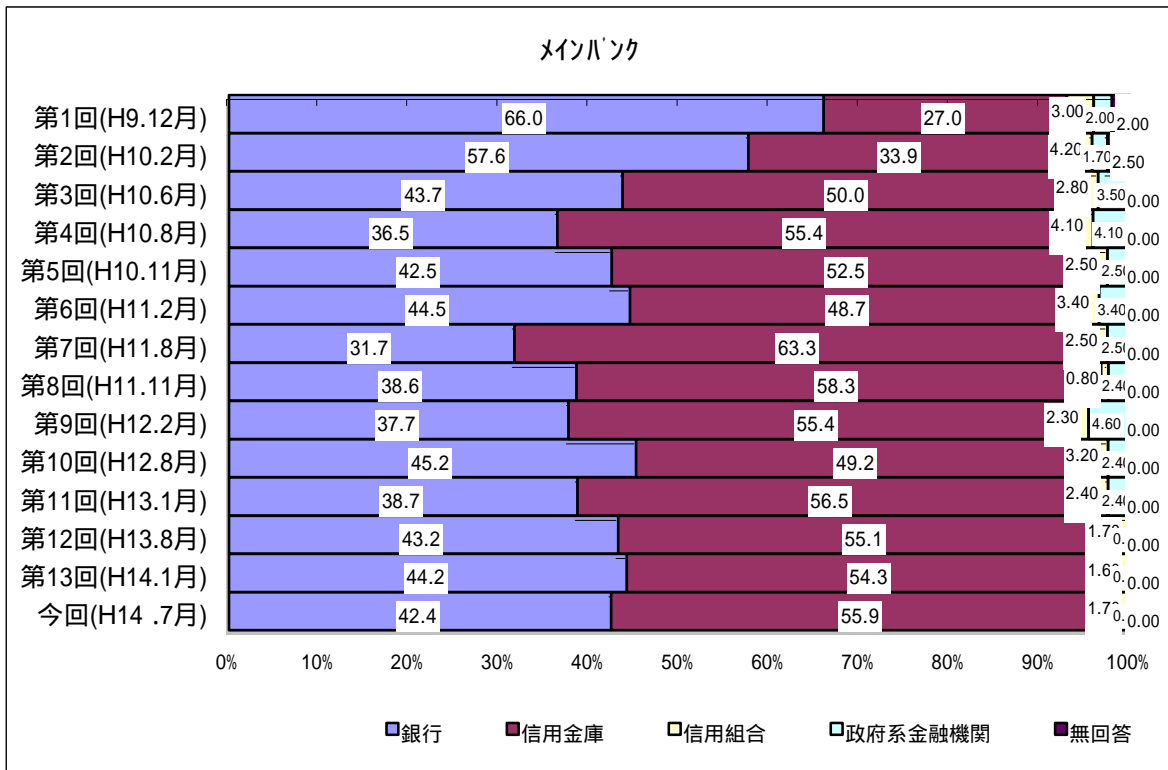


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	良い	変化なし	悪化した	合計	
製造	2	16	11	29	
建設	3	17	14	34	
卸・小売	1	10	8	19	
運輸・倉庫	0	5	4	9	
サービス	2	11	14	27	
合計	8	59	51	118	

今回の調査で無回答は0社

(3) メインバンク

メインバンクでは、銀行が42.4%、信用金庫が55.9%、信用組合が1.7%、政府系金融機関が0.0%で、前回調査から銀行が1.8ポイント減、信用金庫が1.6ポイント増、信用組合が0.1ポイント増となっている。第12回調査以降大きな変化はないが、前回増加した銀行が減少し、その分、信用金庫が増加した。

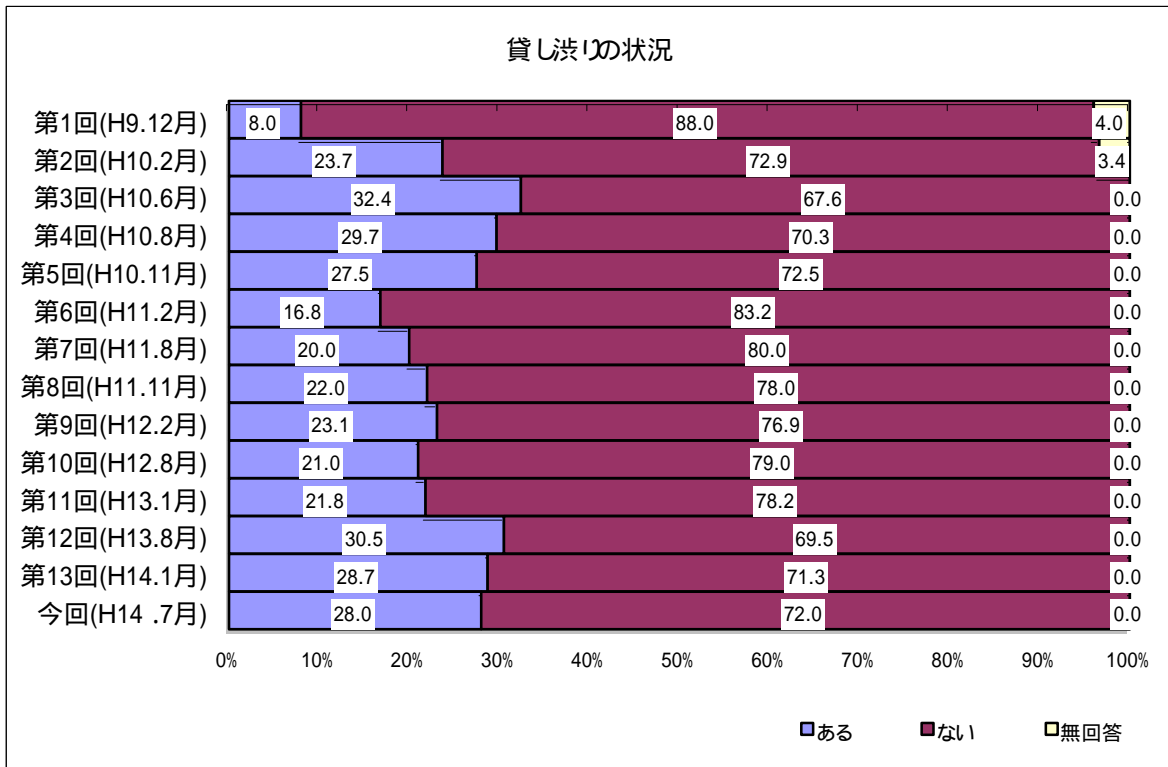


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	銀行	信用金庫	信用組合	合計	
製造	16	13	0	29	
建設	14	20	0	34	
卸・小売	10	7	2	19	
運輸・倉庫	3	6	0	9	
サービス	7	20	0	27	
合計	50	66	2	118	

今回の調査で「政府系金融機関」及び「無回答」は0社

(4) 貸し渋りの状況

貸し渋りについては、最近感じたことが「ある」が28.0%、「ない」が72.0%で、前回調査から「ある」が0.7ポイント減、「ない」が0.7ポイント増となっている。第12回調査以降、貸し渋りを感じたことが「ある」企業の減少が続いている。

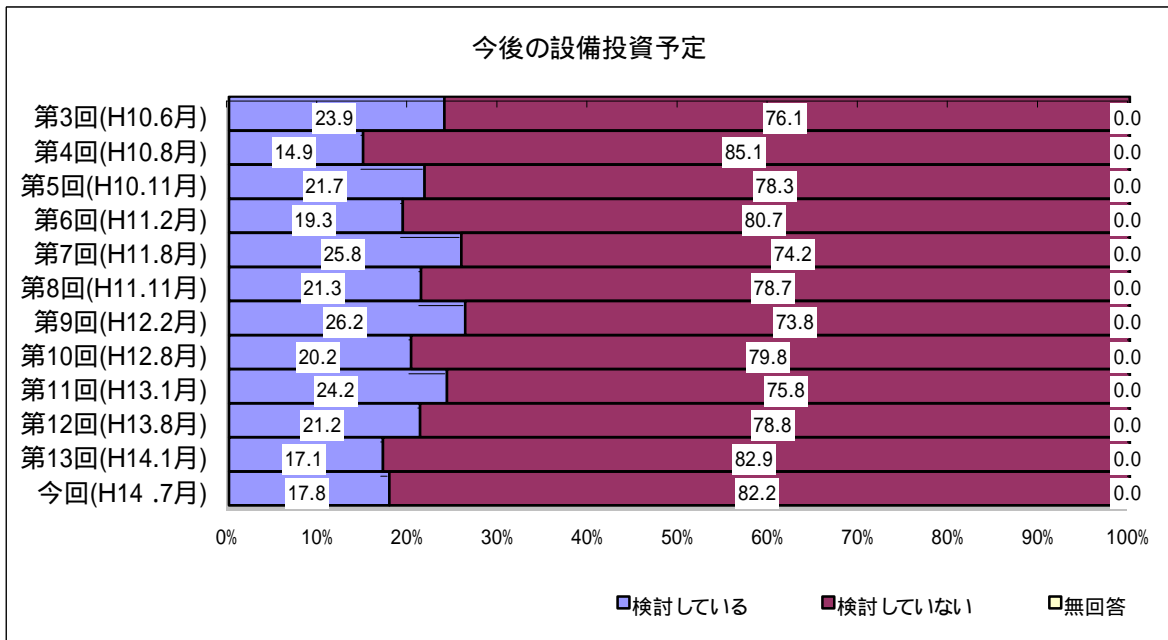


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	ある	ない	ある	ない	
製造	11	18	9.3%	15.3%	29
建設	4	30	3.4%	25.4%	34
卸・小売	6	13	5.1%	11.0%	19
運輸・倉庫	3	6	2.5%	5.1%	9
サービス	9	18	7.6%	15.3%	27
合計	33	85	28.0%	72.0%	118

今回の調査で無回答は0社

(5) 今後の設備投資予定

今後半年間に事務所、工場の新増改築や、機械設備の導入などを「検討している」が17.8%、「検討していない」が82.2%で、前回調査から「検討している」が0.7ポイント増、「検討していない」が0.7ポイント減となっている。前回調査では大きく落ち込んだ「検討している」が若干増加に転じたが、依然として2割を切る低い水準にある。

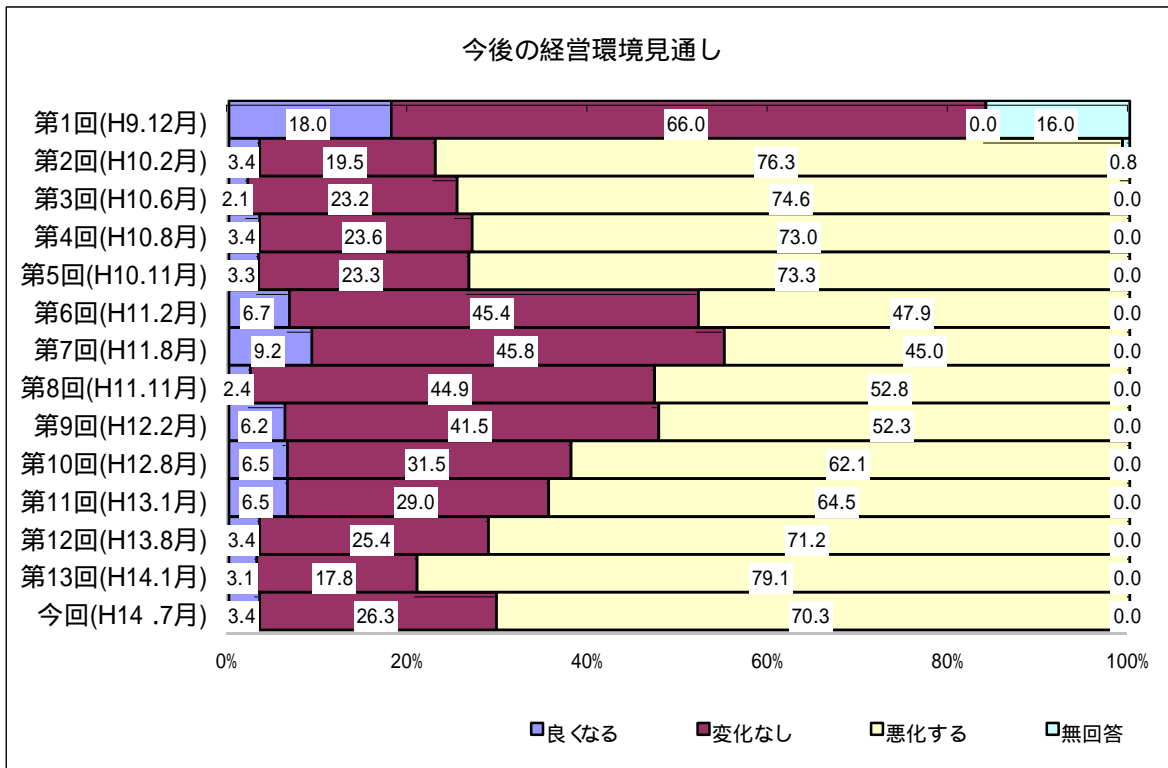


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	検討している	検討していない	検討している	検討していない	
製造	11	18	9.3%	15.3%	29
建設	2	32	1.7%	27.1%	34
卸・小売	1	18	0.8%	15.3%	19
運輸・倉庫	1	8	0.8%	6.8%	9
サービス	6	21	5.1%	17.8%	27
合計	21	97	17.8%	82.2%	118

今回の調査で無回答は0社

(6) 今後の経営環境見通し

業況、資金繰り等の今後の見通しについては、「良くなる」が3.4%、「変化なし」が26.3%、「悪化する」が70.3%で、前回調査から「良くなる」が0.3ポイント増、「変化なし」が8.5ポイント増、「悪化する」が8.8ポイント減となっている。「良くなる」見通しは相変わらず低いものの、「変化なし」が大きく増加し、その分「悪化する」が減少した。



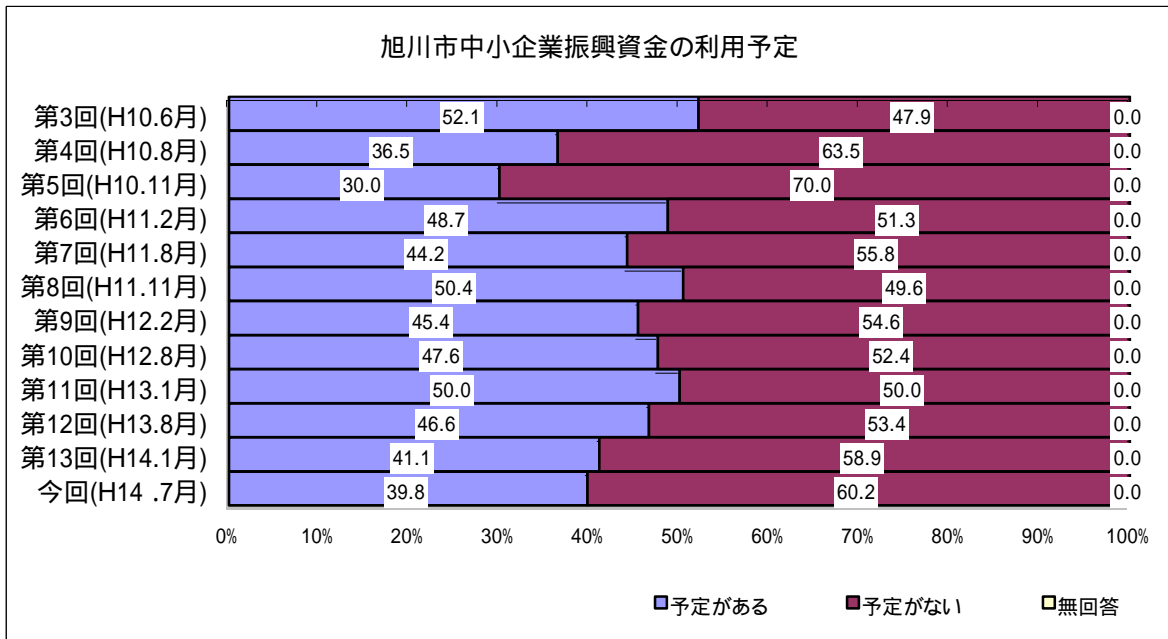
業種	左 企業数		右 構成比		合計
	良くなる	変化なし	悪化する	合計	
製造	2	13	14	29	
建設	0	5	29	34	
卸・小売	0	3	16	19	
運輸・倉庫	0	3	6	9	
サービス	2	7	18	27	
合計	4	31	83	118	

今回の調査で無回答は0社



(7) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後、旭川市の融資制度を利用する「予定がある」が39.8%、「予定がない」が60.2%で、前回調査から「予定がある」が1.3ポイント減、「予定がない」が1.3ポイント増となっている。第11回調査を境に資金需要の減少が続いている。

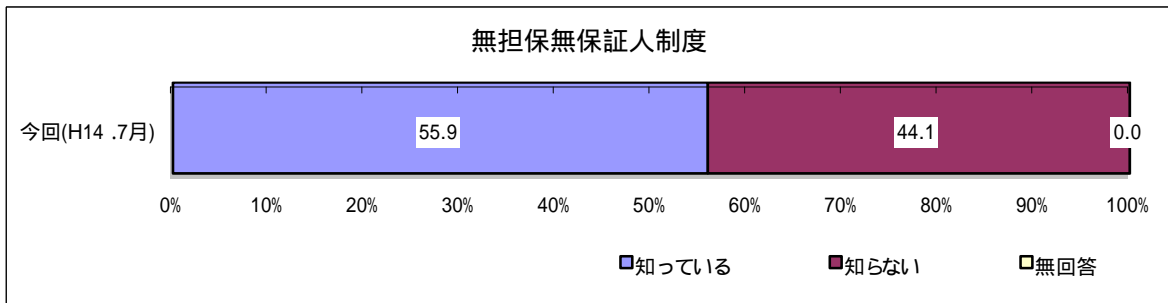


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	予定がある	予定がない	予定がある	予定がない	
製造	9	20	7.6%	16.9%	29
建設	13	21	11.0%	17.8%	34
卸・小売	8	11	6.8%	9.3%	19
運輸・倉庫	3	6	2.5%	5.1%	9
サービス	14	13	11.9%	11.0%	27
合計	47	71	39.8%	60.2%	118

今回の調査で無回答は0社

(7-2) 無担保無保証人融資制度

平成13年12月に創設した、小規模企業特別対策資金（無担保無保証人融資）について、「知っている」が55.9%、「知らない」が44.1%となっている。制度創設後、金融機関、市民広報等を通じて周知に努めてきたが、いまだ4割以上の企業が制度の存在を知らず、今後一層の周知が必要である。

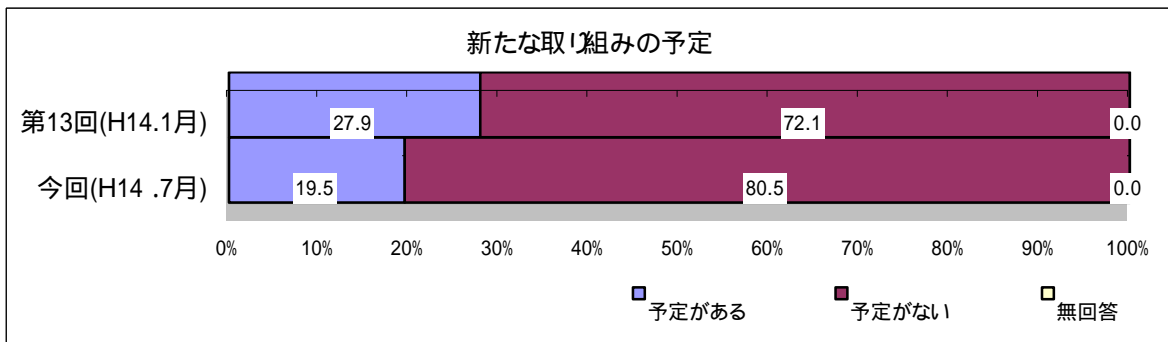


業種	左 企業数		右 構成比		合計
	知っている	知らない	知っている	知らない	
製造	18	11	15.3%	9.3%	29
建設	19	15	16.1%	12.7%	34
卸・小売	14	5	11.9%	4.2%	19
運輸・倉庫	3	6	2.5%	5.1%	9
サービス	12	15	10.2%	12.7%	27
合計	66	52	55.9%	44.1%	118

今回の調査で無回答は0社

(8) 新たな取り組みの予定

今後、新分野進出や新技術開発など新たな取り組みを実施する「予定がある」が19.5%、「予定がない」が80.5%で、前回調査から「予定がある」が8.4ポイント減、「予定がない」が8.4ポイント増となっており、新たな取り組みが困難な状況にある。



業種	左 企業数		右 構成比		合計
	予定がある	予定がない	予定がある	予定がない	
製造	7	22	5.9%	18.6%	29
建設	2	32	1.7%	27.1%	34
卸・小売	4	15	3.4%	12.7%	19
運輸・倉庫	1	8	0.8%	6.8%	9
サービス	9	18	7.6%	15.3%	27
合計	23	95	19.5%	80.5%	118

今回の調査で無回答は0社